

## 経営系大学院機能強化検討協力者会議審議経過

平成30年1月19日（金）（第1回）

- (1) 協力者会議の運営について
- (2) 協力者会議の公開に関する事項について
- (3) 経営機大学院を取り巻く現状・課題について（自由討議）

- ①エデュケーション・フォー・ビジネスという考え方のもと、ビジネススクールの運営は経営として成立することが必要。
- ②ビジネススクールに社員を派遣することは、パートタイムでも容易ではないが、幹部候補生に対する短期集中型のエグゼクティブコースや、旬なテーマの講座開設等、企業にとって魅力のあるものであれば、派遣が期待できる。
- ③ケースメソッドや実践的な教育、フィールドワークなど、理論と実務感覚を持ちながら教育をできる人材が必要。
- ④産業界のニーズを的確に把握しながらビジネススクールの在り方や教育プログラムを考え、養成する人材像の見直しを継続することが必要。
- ⑤大学は、企業が有する課題を純粋な研究としてまとめ、その成果を発信するとともに教育に還元していくことが必要。

平成30年 3月 5日（月）（第2回）

- 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「経営系大学院を取り巻く現状・課題」

（早稲田大学大学院経営管理研究科長 浅羽 茂氏）

「明治ビジネススクール（MBS）のファミリービジネスへの取り組み紹介とEFMD/EPASの国際認証取得の紹介」（明治大学グローバル・ビジネス研究科教授 木村 哲氏）

- ①日本の産業構造や地域構造を踏まえた経営人材を養成するためには、ビジネススクールを目的別に使命・役割・意義の分離（リージョナルとグローバル）を明確化することが必要。
- ②アジア市場で成功している日本企業の戦略を整理し、教育に取り込むことができれば、ビジネススクールで教育する価値がある。
- ③日本的に研究・構築されたマネジメントメソッドを教授することができれば、世界の中で日本のビジネススクールの地位が確立されるのではないかと。
- ④ノンディグリープログラムに対する企業ニーズに対し、個々のビジネススクールでは、教員のリソース面での制約も大きく、十分な対応ができていない。
- ⑤企業や地域の関係者向けのノンディグリーのプログラムを開発・提供する意義は、企業や地域のニーズに応えた人材育成に貢献するだけでなく、学習ニーズや学習障壁の把握を通じ、その成果をMBAの教育課程に反映できること。

平成30年 3月23日(金) (第3回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「グロービス経営大学院のご紹介」(グロービス経営大学院学長 堀 義人氏)

「Family Business Program」

(Asian Institute of Management 教授 Andrea L. Santiago 氏)

「Business Education Evolving global trends and Japan」

(Carringtoncrisp Andrew Crisp 氏) ※資料配付のみ

- ①日本のビジネススクールが日本語だけで教育を提供しているのは、国際競争に参入していくことはできない。
- ②国際的なチームで、国際的なテーマを扱い、そういう場で十分コミュニケーションやリーダーシップがとれる等々のコンピテンシーこそが、グローバル経営人材には必要。
- ③世界のビジネススクールと伍していくためには、教育に関するテクノロジーへの投資が不可欠であるが、そのためにはビジネススクールとしての規模が必要。
- ④アジアの学生がファミリービジネスを欧米で研究すると、当然欧米型のスクールで教えられた価値観でファミリービジネスを考えてしまうが、アジアのファミリービジネスの理解に基づいて、アジアのファミリービジネスを運営することができる教育も必要。
- ⑤日本の強みを喪失することなく、グローバルに対応できる人材を育成していくための方法を検討することが必要。

平成30年 4月19日(木) (第4回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「地域マネジメントの挑戦～地域ベースのMBA 14年の実践を通して～」

(香川大学大学院地域マネジメント研究科長 原 真志氏)

「Rise in Global Importance of Asian B-Schools: The case of Nanyang Business School」

(Nanyang Business School Centre for Business of Culture 教授 K Ravi Kumar 氏)

- ①ビジネスのコアを理解し、時流に応じたビジネスを構想できる人材を育成しなければならない。
- ②技術革新がビジネスの在り方を大きく変えるような事態に経営人材が何をすべきかということを教育することがビジネススクールの役割。
- ③ビジネススクールの世界ランキングの指標には、ダイバーシティや卒業生の年収が含まれており、そうした指標に対応し、海外の有力校に伍していくことは、我が国の多くのビジネススクールにとってはハードルが高い。
- ④産業界の視点や国際化の進展等の中で、各ビジネススクールのリソースをもう少し有効に活用し、教育、研究、情報発信ができるネットワークの構築ができれば、ビジネススクールの魅力は高まる。

平成30年 5月23日(水) (第5回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「経営系専門職大学院（ビジネス分野）におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究報告」

（京都大学経営管理大学院附属経営研究センター長 若林靖永委員）

「Coping with Current Challenges: Some Experience with Globalization」

（KAIST College of Business 教授 Tong Suk Kim 氏）

「ビジネススクールに期待すること（社員派遣を行う立場から）」

（企業で活躍する MBA ホルダー※）

※講演者の要望により、講演名・講演者は非公表

- ① ビジネススクールの大きなミッションの一つは、日本経済、産業界が抱える問題に、地域の特性も活かしつつ正面から取り組んでいくこと。
- ② オンラインとオンキャンパスの組み合わせで効率的な教育ができるなら、産業界からも人を派遣しやすい。
- ③ 産業の変化やニーズに合わせてビジネススクールも変化が必要。
- ④ 機能強化のために種々の提言をするだけで、産学が共に実践をしなければ、現状から前進することは期待できない。

平成30年 7月 4日(水) (第6回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について（これまでの議論の総括）

【有識者によるプレゼンテーション】

「グローバル経営人材の育成と課題」（中外製薬株式会社人事部長 矢野嘉行氏）

- ① 優秀な人材を集めたプールをつくり、評価・選抜・育成・配置という PDCA を回す仕組みによりグローバル経営人材の育成に取り組んでいる企業においても、一つの企業だけではリソース面の限界が必ずあり、ビジネススクールが企業教育の補完機能を有することが期待される。
- ② 異業種・異文化の環境下で、理論と実践の体系的な経営人材育成プログラムを提供することもビジネススクールの役割として期待され、我が国のビジネススクールに海外から優秀な学生が入学し、国内にしながら異文化の中で学ぶことのできる内なる国際化が進むことが必要。
- ③ 留学生が卒業後も日本で仕事ができる環境を整え、産業の中で異文化との融合が進むことが重要になってくる。
- ④ 環境が大きく変化し、新しい技術や考え方が導入される中で、イノベーションに向けてスモールビジネスの創出のハブとしての機能を担うこともビジネススクールには期待される。
- ⑤ 海外のトップランクのビジネススクールとの差を埋めるためにビジネススクールと企業が協働する際には、そうしたトップスクールとの協働も検討が必要。

平成30年 7月19日(木) (第7回)

第6回までの意見交換を踏まえて中間とりまとめ

平成30年10月～ 実務ワーキンググループ 設置・検討（非公開）